

事務事業名	《H25新規》未熟児養育医療給付事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	2013-900083				
	□ 実施計画事業		所属課室	健康増進課	課長名	深澤 秀				
			所属担当	保健相談担当	担当者名	清水美佐子				
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		18 健康づくりの推進	事業区分	01	一般	04	01	03	020	14
施策		31 保健・医療の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H25 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	母子保健法(昭和40年法律141号)					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
	給付対象:市内に住所を有する法第6条第6項に規定する未熟児(以下「未熟児」という)であつて、医師が入院養育を必要と認めた者。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
	給付期間:厚生労働大臣、都道府県知事が指定する医療機関において、当該医療給付に係る入院治療の全期間として、有効期間開始日については当該医療開始日にさかのぼる取扱となり、満1歳未満までとする。給付範囲:入院治療にかかる、保険診療の自己負担分が公費負担となり、入院時食事療養費の標準負担額も対象となる(世帯の所得に応じて一部自己負担が生じる)			扶助費	2,836					
			消耗品	6						
			手数料	2						
						計	2,844			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	権限移譲に伴い、対象者に支障がないように県からの引継ぎを活かし、滞りなく事務処理を実施。庁内対応も調整し他市町村とも連携を
25年度活動実績	1年経過したが、今後も的確適正に処理する。他市町村との連携も図り、転出入のケースが出た場合には対処する。
26年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内に住所を有する未熟児で、法が定める条件を満たす入院治療を受けている者
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病に罹患しやすく死亡率も高く、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。このため医療を必要とする未熟児に対しては、養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	子どもを生み育てる環境を整える。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:受給者件数(～24年度は県申請分)	件
	イ:	
	ウ:	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:出生数	人
	イ:2000g未満出生児数	人
	ウ:低出生体重児数	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:受給者述べ件数	件
	イ:受給金額1/4市負担額	千円
	ウ:	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:対象児の利用確率	%
	イ:	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円			1,194	1,600	1,600	1,600	
		県支出金	千円			597	800	800	800	
		地方債	千円							
		その他	千円			447	800	800	800	
		一般財源	千円			606	803	803	803	
		事業費計(A)	千円	0	0	2,844	4,003	4,003	4,003	0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人			1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間			85	73	73	73	
		人件費計(B)	千円	0	0	387	332	332	332	0
		(A)+(B)	千円	0	0	3,231	4,335	4,335	4,335	0
活動指標	ア	件			13.0	14.0	14.0	14.0		
対象指標	ア	人			510.0	510.0	510.0	510.0		
	イ	人			13.0	14.0	14.0	14.0		
	ウ	人			38.0	45.0	45.0	45.0		
成果指標	ア	件			29.0					
	イ	千円			598.0					
上位成果指標	ア	%			100.0					

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	地域主権関連法第2次一括法による改正において、県から市への事務移譲が行われることになったため。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	母子保健法により未熟児養育医療給付が開始されたが、現在は子ども医療制度があり、入院医療に関わらず保険適用医療費の自己負担分は公費負担される。しかし本事業の方が国・県の負担割合が高く、市の負担が少な
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	子ども医療でもほとんど賅えるため、住民にとっては手続上の負担増のため、本事業を利用しなかったケースもあると前任県担当者から聞いている。所得により自己負担額が発生するため、余計に手続きの内容が多い現状

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	新規事業であるが、県からの引継ぎと同時に体制が変わったので、他市町村との連携に関わる事務等検討し、連絡をとり実施するなど、体制を整えながら実施している。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	新規事業であり、申請や事務手続きなど、整理してきた。マニュアルの作成を行ったり、他課との連携を図りながら、支払い業務も滞りなく処理が出来た。

事務事業名	《H25新規》未熟児養育医療給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 児の医療費の助成であるので、母子の健康づくりに必要な事業である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 医療費の助成であるので、妥当と思われる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 子ども医療等他の事業と重なる事業であるが、食費も含んでいるので、その意味ではこの事業があることで、市民には有利である。しかし今後事務量などを考慮すると国の制度があるが、見直しの可能性もあると思われる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 医療費の助成であることと、制度に基づくことである。また子ども医療等の類似した事業もある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) 子ども医療、ひとり親家庭医療費 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 制度がある。補助金額的にも子ども医療費よりは保護者に利益はある。子ども医療より市の負担が少ない。制度がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 制度と必要な医療費なので、削減余地は少ない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 担当1人が主に対応しており、余地無し。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 住民誰もが、本制度が必要であれば、所得等に応じて、制度を利用することが出来る。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	母子保健法に基づく事業であるので必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について H25年度は制度が県から移譲されて1年目であった。今後は市町村が実施していく体制で、更にスムーズに事務処理が出来るよう、検討していく																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 庁舎内有効な事務処理の模索と転出入など他市町村との連携や統一性などの検討が必要。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					